

# 世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ

- COP28で気候変動対策の進捗を評価（「グローバル・ストックテイク」）
- これを踏まえ、2025年までに各国は次期削減目標を提出
- 1.5℃目標に向けて世界各国がどれだけ野心を高め、実現できるか（排出経路を「オントラック」に）

- ✓ **世界全体で一致団結してパリ協定の目標に取り組む必要**
- ✓ **投資促進の基盤を整備し、3つのギャップ解消により、「野心引き上げ」⇔「民間投資の呼び込み」の歯車を回転させる**
- ✓ **「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」構想推進にも貢献**

世界全体で**急速かつ大幅な削減＝トランジションの実現**が問われるフェーズ

**好循環を実現し、削減実績を積み上げていく**

削減目標を積み上げても1.5度目標に届かない

## ① 「目標のギャップ」

**我が国が有する気候技術を活用し、各国の野心引き上げ支援とネットゼロを実現する道程を特定**

例)

- 温室効果ガス観測衛星GOSATシリーズを活用し、中央・南アジアの排出量推計技術を支援（2030年6か国を目指す）
- シミュレーションモデルを活用したネットゼロ目標策定の支援を10か国目指す
- 世界の脱炭素のカギとなる都市の脱炭素のため、国内都市の技術・ノウハウを途上国の20都市以上に展開



増大する気候リスクに適応策が追いついていない

## ② 「適応のギャップ」

**官民連携による持続可能な適応の促進**

例)

- 官民連携による早期警戒システム導入促進（2025年ASEANの半数以上を目指す）
- 「アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）」等を活用した、影響評価・適応のノウハウ・知見・技術の共有、キャパビル支援（NbS, Eco-DRRなども含む）
- 「SUBARUイニシアティブ」を通じたアジア太平洋地域の都市のレジリエンス向上



気候観測器

目標を裏付ける投資の拡大

## 計画の実施に必要な投資がない ③ 「実施のギャップ」

**新たな領域を開拓し民間資金の活用を促進し、全ての資金フローをパリ協定の目的に一致させる**

例)

- 二国間クレジット制度（JCM）について、パートナー国を30か国程度に拡大、農業・森林分野を含む幅広い分野における民間資金中心のプロジェクト組成に向けた環境整備、ごみ問題の同時解決を図る廃棄物発電や「福岡方式」埋立処分場の推進
- CEFIA（Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN）を通じた官民連携でのエネルギー移行と脱炭素化
- 官民で連携し、実案件組成を推進するアジアGXコンソーシアムを立ち上げ
- 「日ASEANみどり協力プラン」に基づく取組や、ブルーカーボンの活用（ネイチャー×気候変動）に向けた最新の取組や知見を広く共有
- 開発課題の解決と気候変動対策のコネフィット型案件組成を促進
- 気候ファイナンスにコミットするADB等との連携強化や日本が提唱するフルオロカーボンのライフサイクル・マネジメント支援

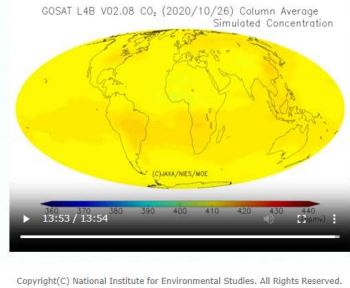


脱炭素ビジネスの予見可能性向上

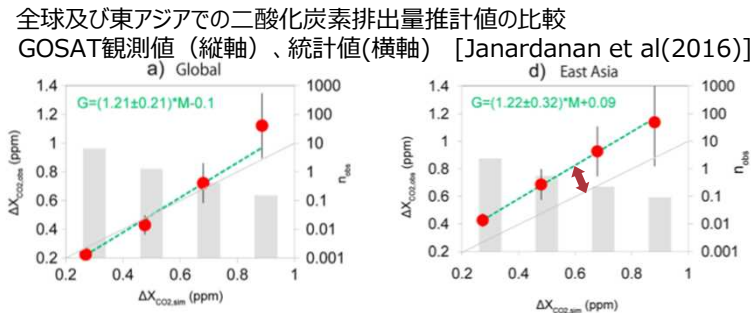
気候変動による経済的損害を軽減

- 温室効果ガス観測衛星GOSATシリーズは、**2009年以来、長期・全球観測**による客観的な科学的データを**世界に無償提供**。
- 国別排出量の推計技術をモンゴルで開発。今後、**中央アジア～インド太平洋地域へ順次拡大し、2030年6か国への拡大及び国際標準化を目指す**。
- これまでの研究結果によれば、東アジア等一部の地域で、GOSATによる実測値から推計した排出量と、公式統計やUNFCCCに提出された報告書等から推定される排出量について差が見られる。
- さらに、～1000倍のデータ数／～100倍の空間解像度での観測（**大規模排出源の排出量推計**や“**点**”から“**面**”へ）が可能となる、**3号機GOSAT-GWを2024年度に打上げ予定**。アジアで課題となっている**大気汚染対策への活用も可能**。
- **2030年代を見据えた後継機の検討**。特に、民間企業等における観測データ活用により投資促進を目指す。

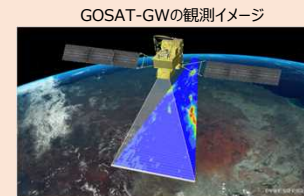
## 15年にわたる長期・全球観測



## 東アジア等一部地域で、観測と統計に差



## GOSAT-GW打上げ（2024年度）後継機検討



【GOSAT-GW】

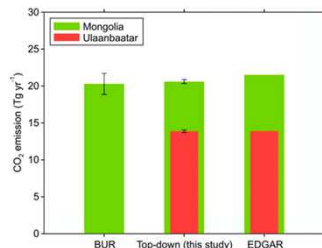
- **10～100倍の解像度の面観測**により、より高精度な排出量解析が可能に。
- CO<sub>2</sub>、メタンに加え、NO<sub>2</sub>観測による**大気汚染対策**とのコベネフィット。

【後継機】 民間企業等での活用促進

金融・ビジネスにおけるGHG情報の客観性・信頼性を高め、グリーンウォッシュ排除、優良プロジェクトへの投資促進を目指す。

## 報告値、統計値との比較

モンゴルの二酸化炭素排出量推計値、報告値（左）、GOSAT観測値（中）、統計値（右） [Watanabe et al(2023)]



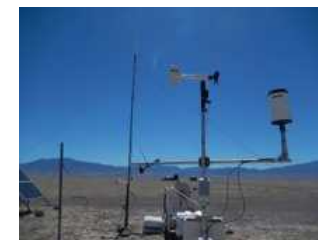
## 中央アジア、インド・ヒマラヤ地域、コーカサス地域と、アジア地域に順次拡大

中央アジア5か国とのラウンドテーブル



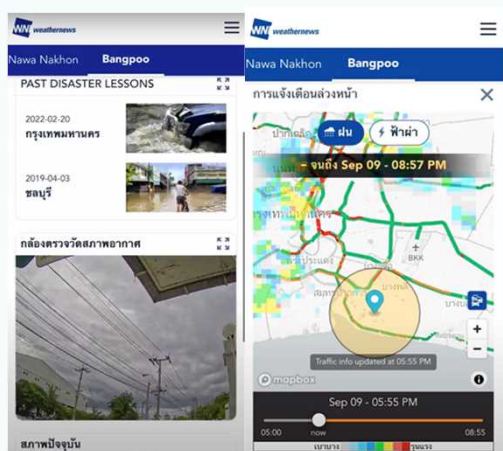
<進捗状況>

- ・カザフスタン、ウズベキスタン [MOU締結済]
- ・タジキスタン、キルギス等 [MOU締結に向け調整中]
- ・インド、タイ等 [研究者間の調整等を実施中]



世界の排出量報告の透明性向上（排出量の精度改善）に貢献

関係省庁及び民間企業約50社等からなる「早期警戒システム導入促進に係る国際貢献に関する官民連携協議会」を設置し、日本の官民が連携して気候変動に脆弱なアジア太平洋地域の早期警戒システムの事業展開を促進。2025年までにASEANの半数以上への導入を目指す。



タイ等で展開しているサービス例  
(降水予報による浸水リスクのリアルタイム監視)



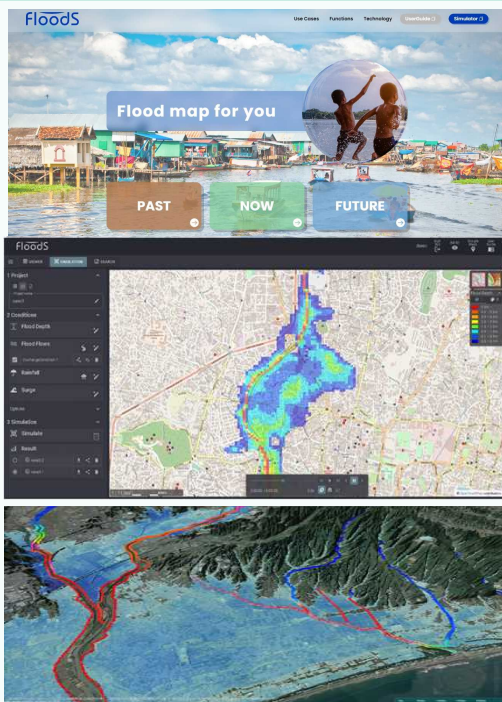
ウェザーニューズ独自の  
観測器

## Early Warning For You Enhancement of observation and nowcasting for EWS



### ■ アジアで高解像度かつ高精度の気象予測・サービスの提供を実現

- ・タイ、ベトナムにて現地気象局や政府関係機関と連携し、観測網を強化。現地の工場・工業団地エリアを中心に民間気象サービスを開始。(2023年春運用開始)
- ・今後、特にアジア・太平洋エリアへ展開予定。ほか、欧州やアフリカなどへの展開も検討。
- ・レーダーや気象観測器、ライブカメラなどの独自観測器を設置により、該当国・エリアの観測網を補完・強化を実施。
- ・防災等の社会課題の解決や早期警戒システムの拡充により社会の強靱化に貢献。



上段. FloodS WEBポータル等  
下段. DioVISTA 運用画面

## FloodS、DioVISTA 日立製作所/日立パワーソリューションズ

### ■ ハザードマップをいつでも・どこでも・簡単に (FloodS)

- ・気候変動に脆弱なアジア・太平洋諸国等の開発途上国の行政官向けの簡単に利用可能な洪水シミュレータ。(2023年11月運用開始)
- ・WEBブラウザから無償で利用可能(標高データや河川地形データの入力は不要)。
- ・河川氾濫、降雨、高潮による浸水状況の時間変化を高速シミュレーション。
- ・気候変動による浸水リスクの把握や気候変動への適応策の立案を支援

### ■ 早期警戒システムのサービス提供 (FloodS、DioVISTA)

- ・さらに、気象予報データと連携することで、浸水予測からの警報発報を支援可能。インフラ事業者、行政機関などへサービスを提供。
- ・避難所情報や道路情報などの社会データと連携することで緊急活動も支援。

## 二国間クレジット制度（JCM）の拡大による削減実績の積み上げ



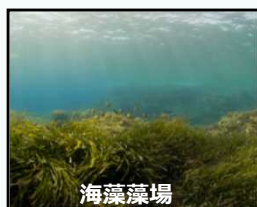
- ・ 途上国等への優れた脱炭素技術やインフラ等の普及を促進し、パリ協定6条に沿って日本及びパートナー国双方のNDC達成や持続可能な発展に貢献する制度。
- ・ これまでに28か国とJCMを構築し、**240件以上のプロジェクト**を実施中。2025年を目途に**パートナー国を30か国程度**を目指す。
- ・ **農業・森林分野を含む幅広い分野**において、**民間資金を中心したJCMプロジェクト**を推進するための環境を整備。
- ・ ADBやUNIDO等とも連携し、**廃棄物発電**や**メタン**を削減する日本発の埋立処分技術である「**福岡方式**」により、途上国が直面するごみ問題と気候変動対策を同時解決。

## 社会課題を同時解決する新たなCO2吸収源「ブルーカーボン」の活用

### 日本は率先してブルーカーボンを活用

- ・ 2023年4月、日本は温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）の算定手法を整備し、マングローブ林によるCO<sub>2</sub>吸収・固定量を算定・国連に報告。
- ・ 早ければ海草・海藻についても、2024年4月に報告予定。（※**海藻の報告は世界初**となる予定）
- ・ 日本国内では**カーボン・クレジット化の認証実績**も蓄積（Jブルークレジット®：21箇所、約3700トンCO<sub>2</sub>（2022年））
- ・ **海洋生態系保全**や**漁業、観光等の地域経済**にも貢献。

- ・ 「**International Partnership for Blue Carbon**」（日、豪、米、仏、英、UAE、韓等18か国の省庁、国際機関、研究機関等が加盟）に参加。
- ・ 国際パートナーシップやCOPにおけるセミナー等を通じて、**40件以上の具体事例**を元とした**日本の知見・経験を共有**。グローバルに「**ネイチャー×気候変動**」を推進。
- ・ アジア各国のインベントリ整備支援の中で、**ブルーカーボンの活用を支援**。
- ・ **クレジット化により、民間投資を呼び込む**



（出典：UNEP「BLUE CARBON」、国土交通省ウェブサイト）

